東京型スマート農業オープンラボ設置・運営要領

(趣旨)

第1 東京型スマート農業を確立し、一層の普及・実装を進めるには、農業者・研究員・普及指導員・スタートアップを始めとする民間企業や研究機関等を含めた多様な主体が参加・連携し、東京の農業生産の実態に即した多様なフィールドによる研究及び技術開発が必要である。このために、研究開発に取り組む課題毎に、都内農業者の生産現場等も研究・技術開発のフィールドにし、現地実証や技術開発等を行うものとする。多様な主体が参加・連携し、関係者が交流し、成果を共有していくことから、この個々の課題への取組を東京型スマート農業オープンラボ（以下、「オープンラボ」という。）として運営する。

なお、東京型スマート農業研究開発プラットフォーム設置・運営要綱（以下、「プラットフォーム要綱」という。）に基づく、「東京型スマート農業研究開発プラットフォーム（以下「プラットフォーム」という）」における研究開発グループの共同研究のうち、農業者の圃場等の現地で行うものは、原則としてオープンラボとして実施するものとする。

(主催及び運営)

第2 オープンラボは、公益財団法人東京都農林水産振興財団東京都農林総合研究センター（以下、「農総研」という。）が主催し運営する。

(事務局)

第3 オープンラボの事務局を、農総研スマート農業推進室に置く。
2 事務局は、オープンラボの運営に係る調整及び庶務等の業務を行う。

(オープンラボの構成)

第4 設置するオープンラボごとに、当該オープンラボに参加するプラットフォーム会員、東京都内農業者並びにその農業者が所属する団体及びその職員（以下、「都内農業者等」という。）、関係する農業改良普及センター等の普及組織、農総研、その他目的の実施に関係する者とする。

(オープンラボの構成員の役割)

第5 構成員は、オープンラボのテーマや状況に応じて、概ね次のような役割を行うものとする。

(1) 農総研

オープンラボの運営・調整、研究開発（プラットフォームの会員との研究開発グループによる共同研究を含む）

(2) プラットフォームの会員

技術の提供・助言、農総研及び他の会員等との研究開発グループによる共同研究

(3) 都内農業者等

自らの農業経営や農業者団体における課題解決に役立つ可能性のあるオープンラボへの参加により、現場における課題の提案、圃場の提供・試験研究への参画、研究開発グループによる共同研究等への参画

(4) 農業改良普及センター及びその普及職員

農業改良助長法により東京都が定める協同農業普及事業の実施に関する方針に基づく、農総研等との連携による東京の特性にあったスマート農業等の新技術開発の推進と普及、参画する農業者等との連絡調整等

(オープンラボの設置)

第6 オープンラボの設置は、以下の手順にて行うものとする。

(1) オープンラボの設置提案等は次の方法等によるものとする。ただし、研究開発グループによるオープンラボを含む内容としての共同研究を希望する場合は、共同研究申請書類に、(2)の別記様式1の別紙を添付して共同研究を申請するものとする。

ア プラットフォーム会員、都内農業者等、関係する農業改良普及センター等の普及組織、農総研からの提案

イ 農総研による計画立案により計画の概要案を作成（農業改良普及センター等の普及組織からの要望等によるものを含む）

(2) (1)のアによりオープンラボの設置を提案する場合は、別記様式1を農総研所長に提出するものとする。

(3) (2)の提案を受けて、事務局は関係者への聴き取り、関係資料の調査、必要となる経費に対する予算の確保状況等を踏まえ、事務局における審査を行う。

(4) (3)の審査において実現の可能性のある提案及び(1)のイについて、目的、方法、参加者及びその役割分担、設置期間及びスケジュール、設置場所等を計画し、事務局が計画書を作成する。

(5) プラットフォーム要綱に定める企画運営会議において、(4)にて作成した計画書を諮り、実施の決定がなされた場合にオープンラボを設置する。

（オープンラボの進捗管理）

第7 オープンラボの進捗管理は、オープンラボ毎に行う運営打合せ、事務局の会議、企画運営会議等において行うものとする。

（オープンラボの取組内容の取りまとめ、公表等）

第8 オープンラボでの実施内容等について、オープンラボ毎に一定の内容が纏まった時点及び年度末において取りまとめ、機密性のある事項を除き、オープンラボの構成員及び東京都と共有するものとする。

2 実施内容のうち、東京農業の振興に当たり有益な成果等については、機密性のある事項を除き原則として公表するものとする。

（事業年度）

第9 オープンラボの事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

附則（令和6年2月26日5農振財ス第119号）

（施行期日）

令和6年4月1日より施行する。

別記第1号様式（第6の(1)関係）

年 月 日

公益財団法人東京都農林水産振興財団
農林総合研究センター所長 殿

申請者 住所

団体名および代表者名（個人の場合は氏名）

東京型スマート農業オープンラボの設置提案書

東京型スマート農業オープンラボの設置・運営について第6の(1)に基づき、別紙のとおり東京型スマート農業オープンラボの設置を提案します。

東京型スマート農業オープンラボの設置提案書

1 提案者に関すること

テーマ			
提案者		担当者氏名	
提案者連絡先(TEL)			
提案者連絡先(E-mail)			
共同提案者 (所属、担当者氏名等)			

2 提案内容に関すること

	カテゴリ	その他の技術
提案の内容(※) (東京農業へ貢献できるポイントも記載すること)		
提案の背景(※) 現状の課題など		
活用できる既存技術 ・サービス等 (自社及び共同提案者所有のもの)		
農総研・他団体に 求める技術や役割 (具体的に)		
想定されるスケジュール		

参考となる資料等があれば添付してください。